

令和 2 年度当初予算案市長説明

(令和年 2 月 18 日)

堺 市

令和 2 年度 当初予算案市長提案説明

本日、令和 2 年度当初予算案をはじめ、関連諸議案のご審議をお願いするにあたり、令和 2 年度の市政運営の方針を述べ、議員の皆様ならびに市民の皆様のご理解とご協力をいただきたいと思います。

昨年 6 月の市長就任以来、これまで堺市が行ってきた事業の見直しをはじめ、20 年後の堺の将来イメージを表す「堺グランドデザイン 2040」や堺の成長を支えるための歳入歳出の在り方を示す「堺財務戦略」の策定など多岐に渡る検討を進めてきました。そして今回、それらを踏まえて令和 2 年度当初予算案を編成いたしました。

予算規模は、一般会計が 4293 億円、特別会計と企業会計を合わせた全会計は 7628 億円です。

税制改正の影響などにより市税収入は微減となる一方で、義務的に負担する社会保障関係費や公債費が増加するなど本市の財政は厳しい状況にあります。このような背景のもと、大きく 3 つの重点取組を軸に予算を編成しました。これから、令和 2 年度の主な施策についてご説明いたします。

1 点目は「未来の堺のために、子どもの成長を支える」取組です。

安心して子育てができる環境を整備するため、待機児童の解消をめざして、令和 3 年度の施設開所に向けた 1240 人分の受け入れ枠の拡充や、民間認定こども園を整備する用地の確保を支援します。また、利便性の高い駅前での小規模保育事業所や堺東駅前から美原区にある認定こども園への送迎保育ステーションの整備を行います。

「さかい子育て応援アプリ」では、検索機能の強化やプッシュ通知機能の追加によって保護者が希望する保育施設とのマッチングの向上を図ります。

保育士の確保にも力を入れます。求職者情報の登録をいつでも行うことができるポータルサイトの開設や、保育士等の宿舍借り上げ費用の助成期間の拡充、市内の民間認定こども園に就職した全ての新卒者に対する就職支援金の支給を行います。

次に、虐待・いじめから子どもを守る体制を強化するため、令和 4 年度の 100 人体制に向けた子ども相談所の児童福祉司・児童心理司の増員や、SNS を使用した児童虐待相談窓口を大阪府・大阪市と共同で試行運用します。さらに、スクールソーシャルワーカーの倍増やスクールカウンセラーの配置を拡充し、学校現場における早期段階での問題解決を図ります。

子どもの可能性を伸ばす教育環境の充実としては、中学校給食の全員喫食に向けた実施方針および計画の策定や、中学校の特別教室へのエアコンの整備、さらに一人 1 台の学習端末の導入をめざして、まずは小学校 5・6 年生と中学校 1 年生を対象に整備を進めます。

また、小中学生の読解力と表現力を伸ばすために全ての小学校に学校司書を配置し、中学校では図書館サポーターの派遣を拡充します。英語教育については「使える英語」を身につけるためにオンライン英会話のモデル実施や、ネイティブ・スピーカーによる授業時間を拡充します。

2点目は「堺の可能性を発揮して都市魅力を創出する」取組です。

堺への観光客の呼び込みを図るため、大阪観光局に参画し、国内外に向けて広く堺の魅力を発信することで堺のプレゼンスを高めます。昨年7月に世界遺産登録が実現した百舌鳥古墳群の受け入れ環境については、民間活力による気球遊覧の実施や、大仙公園レストハウスを改修して古墳群の価値や魅力を来訪者に伝えることに加えて、博物館のリニューアルを行うことでガイド機能の充実を図ります。また、ベイエリアにおけるナイトマーケット、利晶の杜におけるナイトミュージアムを試験的に実施し、新たな魅力創出をめざします。

次に、イノベーション産業の誘致や投資促進を図るため、「堺市ものづくり投資促進条例」を「堺市イノベーション投資促進条例」へと全面改正し、中百舌鳥エリアにはICT関連産業、泉ヶ丘エリアには次世代ヘルスケア関連産業の投資を誘導します。とりわけ、中百舌鳥エリアでは、2022年の新大学設置によって工学系や情報分野が強化される大阪府立大学との連携を強化し、産官学の強力な連携によってイノベーションが起こる土壌を築きます。

加えて、活気と魅力ある堺の都市空間を形成するため、堺東エリア・中百舌鳥エリア・泉ヶ丘エリアでは「堺グランドデザイン2040」でお示しした将来像の実現をめざして、各地域の特性を活かした活性化策の検討を進めます。環濠エリアでは、内川河川敷に広場を整備し、歴史文化資源を活用した賑わい誘客を実現できる民間からの事業提案を募集します。さらに、首都圏における堺のシティプロモーションや企業誘致を積極的に行うことを目的として、東京都内にコワーキングスペースを活用した新拠点を設置します。

そして、魅力的な堺のベイエリアの実現をめざして、大阪・関西万博の開催を見据えて大阪府・大阪市と協働で「大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン」を策定します。また、ザビエル公園、原池公園等においてパークマネジメントを導入し、民間の力を取り入れながら人が賑わう拠点の整備や市民の利便性の向上を図ります。

泉北ニュータウンでは高齢化などの地域の課題解決を図るため、次世代ヘルスケア分野を中心にICTやAIなどの先進的技術を活用したスマートシティに向けての調査研究を実施します。

3点目は「将来にわたって安心して暮らし続けられる堺」のための取組です。

健康で長生きできる体制を推進するため、今年度で終了予定となっていた「がん検診の無償化」を延長するとともに、胃がんリスク検査と前立腺がん検査を無償対象に追加します。あわせて検診による市民の健康への効果検証を行います。高齢者が住み慣れた地域でこれからも安心して暮らしていただけるように、地域包括支援センターの人員体制の強化と相談窓口の増設をモデル実施します。

また、市民の安心・安全を守る環境の充実のため、医療的ケアを必要とする子どもを受け入れる民間の認定こども園の整備や、常時介護を必要とする重度障害者への支援を大阪府と連携して実施します。

大雨や洪水など自然災害の備えについては、洪水ハザードマップおよび避難計画の改訂や、防災行政無線の屋外スピーカー増設の調査を行います。防犯カメラは、各区の防犯環境を考慮した上で警察と協議を行い、戦略的な設置に向けた検討を実施します。さらに、自治会の皆さんが安心して活動できる環境整備に向けて、自治会を対象にした賠償責任保険の補助制度を創設し、保険料を全額補助します。

行政事務については新しい技術やサービスを活用して高機能化・効率化を図ります。道路不具合をLINEを活用して通報できるシステムや、上下水道局ではホームページでの問い合わせにリアルタイムで回答できる自動会話システムを導入することに加え、ICTの導入による行政機関の業務効率化を推進し、住民サービスの向上を図ります。

以上、令和2年度当初予算案の主な施策をご説明いたしました。

これらに加えて、様々な行政課題に機動的かつ柔軟に対応することはもちろん、先進的な取組にも積極的に挑戦できるように、組織体制の強化に取り組みます。具体的には、外部人材を活用した戦略的な広報の実施やICTの活用、企業誘致・投資促進などへの対応、各区の特色に対応した区役所の機能向上、縦割り行政としないための庁内連携の強化です。

また、予算を計上していないものであっても「商店街を活用した保育所の整備促進」や「高齢者のごみ出し支援」、「おでかけ応援制度の拡充」など知恵を絞りながら取組を進めます。

本日ご説明した内容の着実な実施によって、市民の皆様に住民サービスの向上を実感していただいて将来にも夢と希望を持つことができる堺を、そして他の地域からも人も企業も惹きつけることのできる魅力ある堺を創るために力を尽くします。

議員各位ならびに市民の皆様におかれましては、格段のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。ご提案説明といたします。

令和2年度当初予算案市長説明

令和2年2月 発行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課

〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号

Tel 072-233-1101

URL <http://www.city.sakai.lg.jp/>

配架資料番号

1-B2-19-0092